

巻頭対談

サステナブルな 社会の構築に向けて。

サステナブル＝持続可能なこと。それは、現代社会はもとより、将来世代にもよりよい地球と生活環境を確保するという、21世紀の最も重要なキーワードのひとつだ。豊かな自然環境を活かしつつ、新しい発展を模索する和歌山県と、「サステナブルを企業活動全般の基軸に据える」とする「サステナブル宣言」を行った積水ハウス株式会社。それぞれの歩みの中に、社会の、地球の明日が見えてくる。

木村 今日はようこそお越しくささいました。和田社長は和歌山のご出身ですが、改めてふるさと和歌山県にどのような印象をお持ちですか。

和田 私は生まれたのが橋本市、その後、那賀町で育ちました。周りはずっとみかん畑。今でも和歌山というイメージがありますね。

木村 柿は日本一の生産地ですし、桃も高い評価を受けています。みかんは去年日本一になりました。

和田 去年ですか。ずっと和歌山が日本一だと思っていました。でも、甘さは日本一ですね。

木村 品質はとて素晴らしいのですが、今まで少しPRが足りなかった面があるかもしれません。他にも、世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」や、ラムサール条約に登録予定の

森、海、豊富な果物……。地域の特性を活かすことが、サステナブルな社会への第一歩。

串本のテーブルサンゴなど、素晴らしい自然や歴史があり、その価値が今、国内外で注目されています。これからの時代は、そういう地域の価値と特性を考えていく必要があると思っています。

和田 どこも同じではだめだ、ということですね。

木村 自分たちが持っているいいところをしっかりと見極め、伸ばしていくことが、地域が自立し、持続的に発展していくことにつながるのだと思っています。たとえば、和田社長のご出身の橋本や那賀などは、大阪から山を越えるだけで景色がガラリと変わる。日帰りで楽しめる観光地としてもすばらしい可能性があると思うんです。和歌山の財産である歴史と自然、そして一次産業の成果を活かしながら、新しい付加価値をつけていかなければ、と考えています。

和歌山県知事

木村 良樹 × 和田 勇

積水ハウス株式会社 代表取締役社長

2005 VOL.12



CONTENTS

暮らしと環境 特集

02

巻頭対談：
木村 良樹 × 和田 勇

08

森を活かし、森を守る。
和歌山・環境県としての挑戦

- ・緑の雇用事業
- ・紀州材の活用事業
- ・企業の森

12

知って得ダネ！
WAKAYAMA

- ・「紀州うめどり・うめたまご」って何？
- ・「紀ノ國戦隊 紀州レンジャー」参上!!
- ・「和歌山ほんものの田舎体験」

18

アート驚く和歌山

紀州材から生まれる
「彫刻芸術」
龍神村のチェーンソーアート

20

NEWS ON WAKAYAMA

サステナブルな 社会の構築に向けて。

地球温暖化は、 グローバルで 身近な環境問題。

木村 今年2月に京都議定書が発効されました。日本は、2008年から2012年の温室効果ガスの排出量を1990年比で6%削減しなくてはならないわけですが、2003年度の実績では1990年より8%も増加している。目標達成のためには、行政と企業、国民が今まで以上に一体となつて取り組みなければならぬ状況にきています。

和田 家庭におけるCO₂削減が大きな課題になっていく中で、我々住宅産業の役割も非常に大きいと考えています。住宅の建築から廃棄までの間では、居住時、つまり人が生活している期間に出すCO₂が最も多い。全体の7割を超えらるんです。ですから、できるだけ少ないエネルギーで暮らせる住宅をつくるのがとても大切になる。積水ハウスも「サステナブル宣言」の中で、居住時のCO₂排出量を、2010年の推定量に対して20%削減するという目標をたてています。

木村 そのためには、様々な新しい技術やアイデアが必要になりますね。

和田 新築住宅では、すでに断熱性能の高い次世代省エネ型の住宅をつくっていますが、それに加えて太陽光発電システムや高効率給湯器など、省エネに

つなげる設備を積極的に導入しています。さらに、地下水を利用した排熱を出さない冷暖房システムや燃料電池の導入など、新しい取り組みも始めています。こうした住宅を提供することで、お住まいの方々とともに暮らしの中でのCO₂削減を推進していきたいと考えています。既存の住宅に対しては、リフォーム部門を充実させ、省エネ性能の向上を推進しています。積水ハウスだけで70万戸の既築戸建て住宅がありますから、削減量としても大きいと思います。それが、住宅の寿命を延ばすことにもつながります。

木村 日本はずっと大量消費型の社会で、資源の有限性とか地球環境への影響というようなことはあまり考えてきませんでした。けれどこれからは、先進国として、このまま多消



「暮らし方を変えることで 社会の仕組みが変わるという 意識、新しい常識を創造する 発想の転換が必要です。」(和田)

費型の暮らしをしていいのか、という根源的な問いかけをしていく時代ですね。気持ちの上でも技術の上でも環境負荷の少ないやり方を模索していかなければならない。それは、国や地方公共団体も民間企業も、県民の皆さんも同じだと思います。

和田 一人ひとりが暮らし方を変えることで社会の仕組みが変わるという意識、新しい常識を創造するような発想の転換が必要です。

和歌山の豊かな森林で、
自然と経済が、
地域と企業が、
ゆるやかに融合する。

木村 和歌山県では昔から、豊かな森林と共存してきた歴史があります。しかし、木材価格の低迷の中で、森林経営の意欲が低下し、森林整備の担い手も減少、その結果として森林が荒廃するという問題を抱えています。一方で、CO₂の吸収源としての森林の役割は一層重要になってきているし、都

市部ではリストラの問題も大きい。これらを総合的に解決する方策として展開したのが、「緑の雇用」事業です。

和田 興味深い取り組みですね。

木村 都市部には、仕事を求めている人たちがたくさんいる。自然の中で働きたい、という人も多い。彼らを、UターンやIターンの住民として人手を求めている和歌山の森林と結びつけました。それによって新たな雇用が生まれ、森林は整備され、地域も活性化するという、二石三鳥をねらった取り組みです。

和田 都市と山村、自然と経済を結びつけるわけですね。着想が大変ユニークです。

木村 平成13年に提言してから4年がたちますが、その成果は全国的にも認められました。それとあわせて、「企業の森」という事業も行っています。和歌山県内の整備が必要な森林を、企業や労働組合、NPOなどに借りてもらう。植林や下草刈りの体験をしてもいいし、レクリエーションに使ってもらってもいい。そして、日常的に必要な手入れを地域の森林組合に委託してもらう。それによって「緑の雇用」で入ってきた人たちの仕事もできます。

和田 借りる側にとっては環境貢献にもなるし、社員教育の場としても有効ですね。そして、結果的に森林も整備される、実にサステナブルなシステムですね。さらに都市と山村の新しい

交流のかたちが生みだされ、都会の人が作業に来ることで地域も活性化される。この取り組みにはどのくらいの企業が参加しているんですか。

木村 今年の7月に新たな1団体が加わって、全部で11団体になります。私が今働きかけているのは、そうやって生まれた「企業の森」で、どれくらいCO₂を吸収したかということ公に認定するような仕組みをつくる、ということです。京都議定書では企業にもCO₂削減が義務づけられていますから、森林の吸収量を排出分から削減できることになれば参加する企業も増え、森林整備も進むと思います。さらに、そこから生まれた紀州材をもっと活用してもらえよう、模索しています。

和田 これまで住宅業界では、安くて質もいいということ以外材を使うことが多かったのですが、価格も含めて状況は変わってきました。これからは、地球環境によりやさしい材料を使うという観点から、住宅業界も国産材の利用を考えていくべき時期にきていると思います。古い木を伐採して利用し、新しい木を植林して森を若返らせなければ、日本の森林のCO₂吸収率も下がってしまいますし…。

木村 世界的に見ると、木材不足や材木の輸出禁止などの動きもあると聞

「雇用の創出、環境保全、 地域の活性化。様々な問題を 総合的に解決するのが 〈緑の雇用〉事業です。」(木村)

きます。これから、国産材でも価格に対抗できるようにするのは、ただ、日本の山は急峻なので搬送などにお金がかかるという問題があるし、流通の形態も見直すべき点がたくさんあると思います。たとえば、林野庁と住宅業界と森林の所有者が一緒に知恵を出し合うなど、施策として掘り下げていく必要があるでしょうね。

サステナブルな 社会の構築に向けて。

暮らしの安心も、
大切な環境問題。
サステナブルな社会には、
自然災害対策も不可欠。

木村 近年、地震や台風など、大きな自然災害が相次いで起こりました。和歌山県も、東南海・南海地震という問題を身近に抱えていて、各地域で自主防災の取り組みが増えるなど、県民の皆さんの意識もかなり高まっています。また、県民と行政が協力し、避難計画の作成なども進みました。県民の暮らしの中の不安を最小にすることは県にとって大きな課題ですが、家づくりの中でも、防災には様々な努力をなされていますね。

和田 家は生活基盤そのものですし、いざというときのシェルターでもあります。最近では、「壊れずに人命を守る」技術から、家具の倒壊なども防いで「生活空間を確保する」技術へと進んでいます。それを形にしたのが「省エネ・防災住宅」ですが、地震の揺れを建物に伝えにくくする免震装置に加えて、いざという時にエネルギーや水を確保できるよう、太陽光発電と蓄電のシステムや、雨水タンクなどを備えています。

木村 古い住宅については、また別の難しい問題があるでしょうね。

和田 今の日本では、既築住宅の約25%が、昭和56年の新しい耐震基準

離れた女性社員が復帰して活躍する例が増えてきています。住まいづくりに女性ならではの視点が活かされて、結果として大きなプラスになっています。

木村 和歌山県でも、女性の管理職登用などを積極的に行ってきましたが、女性の働く環境を整えることは行政にとっても大きな課題です。そして、経済効率だけを重視するような今までの考え方も大きく変えていく必要があるでしょうね。たとえば、エネルギーを使って暖房すると、そのことで環境負荷が増える。それを減らすために税金をたくさん使う。エネルギーを売った会社はプラスになるが、税金と相殺したら社会的な収支ではマイナスになる、というような例がたくさんあると思います。

和田 経済価値だけでなく、環境価値や社会価値の視点も重要ですね。積水ハウスでは、それに加えて、安心や安全、快適など、住む人にとっての価値を「住まい手価値」として提唱しています。先ほど話にのぼった防災への取り組みをはじめ、ユニバーサルデザインの推進や防犯性能の向上なども、この考え方に基づいています。

木村 多様な価値を、トータルに考えていく必要がある、ということですね。**和田** さらにには新しく家を建てたとき、周辺の生態系に合わせた庭木を植える「5本の木計画」という取り組みを行っています。「3本は鳥のために、2本はチヨウのために」と。これは自然環境への働きかけですが、緑あふれる

「経済効率だけを重視するような今までの考え方は、大きく変えていく必要があります。」（木村）

女性の視点も
取り入れたトータルな
社会システムづくりを。

木村 サステナブルな社会を築いていくために、今後どのようなことが重要になると考えられますか。

和田 色々ありますが、少子化問題の解決なども重要だと思います。人口が減り続けては持続可能でなくなりまますから。女性が仕事をリタイアせず、生き生きと働けるシステムづくりは、企業にとっての課題ですね。積水ハウスグループでも、出産や育児で会社を

街や、豊かな暮らしをつくることにもつながります。

木村 そこに住むお客さんの理解や協力も必要になりますね。

和田 サステナブルな社会は、お客さまとともにつくっていくものだと思います。**木村** 国と地方、民間と、それぞれがうまくコラボレーションできるようなシステムをつくっていききたいですね。その上で、和歌山の個性をうまく引き出していききたいと考えています。世界的な環境を考えると、日本が今やっているような、遠い国から色々なものを輸入しながら生活する、というような

「経済価値、環境価値、社会価値に加えて、そこで暮らす人にとっての価値を

『住まい手価値』として提唱しています。」（和田）



和田 勇

プロフィール

1941年、和歌山県生まれ。関西学院大学法学部卒業後、積水ハウス株式会社入社。90年取締役、98年代表取締役社長就任。現在に至る。

Isami Wada



木村 良樹

プロフィール

1952年、大阪府生まれ。京都大学法学部卒業後、自治省に入省。大阪府副知事等を経て、2000年9月、和歌山県知事に就任。現在に至る。

Yoshiki Kimura